

様式2

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗		平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
C,D,E	グリーンイノベーションの推進と、環境と産業の共生・地域経済の好循環による経済成長とCO2削減の両立	環境関連技術開発・商用化・展開の支援等による環境関連産業の育成	2-1-(1)	産業業務	環境保全と地域産業育成の両立を目指した事業の推進 ・尼崎市省エネ診断員登録制度 (平成26年度から平成28年度末までに診断員登録人数:15人) ・中小企業省エネ設備導入促進事業 (補助件数:5件)	・診断員の新たな登録が5人であり、累計6人の登録となった。 ・アクションプランの計画を前倒しし、平成27年度の事業規模を拡大して実施し、合計21件の補助を行った。	a	・尼崎市省エネ診断員登録者のさらなる増員を図り、診断可能な分野を充実することで事業者が省エネ診断を受診しやすい環境を整える。	・尼崎市省エネ診断員登録制度 (診断員資格取得費用補助件数:9件) ・中小企業省エネ設備導入促進事業 (補助件数:20件)	
				産業業務	環境関連産業の技術・製品の開発支援、人材育成 ものづくりセンターとの連携、技術セミナー等の開催 (ドライコーティング研究会3回、水素セミナー3回) ・尼崎市省エネ診断員登録制度(再掲)	・近畿高エネルギー加工技術研究所が運営する「ものづくり支援センター」が所管するグリーンイノベーション推進事業の事業費に対し補助を行うことにより、環境・エネルギー関連の基盤技術開発や企業の研究会開催のコーディネート等を推進した。 講演会等には3回で161人(前年度は7回で262人)が参加した。 また、今年度は、水素を新たにテーマに加えた講演会等を延べ6回開催し延べ351人が参加した。 ものづくり支援センターにおいて、中小事業者の環境ビジネスアライアンスマッチングの機会を捉えて市内企業2社の事業拡大・販路開拓の支援を行った。	a	・環境・エネルギー関連の基盤技術開発や製品開発、販売促進支援に関して、成果を上げていく必要がある。 (技術セミナー等の開催(ドライコーティング研究会1回、水素セミナー1回)) ・尼崎市省エネ診断員登録制度(再掲)	・グリーンイノベーション技術(低炭素社会創生技術、省エネルギー・軽量化)について講演会等を開催し、地域企業の技術向上及び新事業の創出を図る。 また、引き続き、水素事業等に取り組む企業へのアプローチを行っている。 (技術セミナー等の開催(ドライコーティング研究会1回、水素セミナー1回)) ・尼崎市省エネ診断員登録制度(再掲)	
				産業業務	多面的支援 ・中小企業新技術・新製品創出支援事業 (環境分野における補助件数:2件) ・起業家等立地支援事業 (環境分野における補助件数:1件) ・技術セミナー等の開催(再掲)	・新エネルギー、省エネルギー、環境改善分野の研究開発件数は2件であった。 ・本市指定の賃貸オフィス(エーリック)に入居する新規分野、成長分野の事業者に対し3年間賃料の一部を補助した。環境分野における補助件数は1件であった。	b	・制度のPRに努め、更なる利用促進を図る。	・1件あたりの補助金額を見直すとともに、非製造業も対象に加え、引き続き実施する。 (環境分野における補助件数:2件) ・産業振興・雇用就労施策の再構築により、賃料補助対象者の明確化を行う。 (環境分野における補助件数:2件) ・技術セミナー等の開催(再掲)	
				産業業務	環境配慮型製品や技術の発掘、広報 ・あまがさきエコプロダクツ支援事業 (エコプロダクツでグランプリ等を受賞した製品をびわ湖ビジネスメッセに出展する。:1小間)	・過去のエコプロダクツグランプリ等受賞企業のうち、1社が1小間に出展した。また、その他企業もPRパネルやパンフレット等を展示しPRに努めた。	b	・新たな商品の発掘やPRに努める。また、出展する展示会の規模やテーマ等について検討し、出展ニーズの多様化に添えていく必要がある。	・各事業者のニーズに合った市外で開催される展示会等への出展支援へと移行する。なお、環境分野の場合には、上乗せ支援を行う。 (環境分野における補助件数:2件)	
産業業務	環境技術・製品・サービス等の国内外への展開 ・あまがさき産業フェアの開催 (来場者数:1000人)	・市、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同して、エコプロダクツ等の産業製品技術展示を中心とした、あまがさき産業フェア2015を、平成26年度より規模を拡大して開催し、1040人が来場した。	a	・さらに経済効果を高めていくため、フェアのやり方等の改善を図っていく。	・優れたエコプロダクツのPRを行う観点から、引き続き実施する。平成28年度は、市制100周年事業として、さらに大きく規模を拡大して実施する。(来場者数:3000人)					

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗		平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
C,D,E	グリーンイノベーションの推進と、環境と産業の共生・地域経済の好循環の実現による経済成長とCO2削減の両立	環境に配慮した事業活動の促進	2-1-(2)	産業業務	中小事業者や、市場・商店街での省エネ・省資源化の活動支援 ・市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業（補助件数：2団体） ・省エネセミナーの開催（参加者30人） ・中小企業省エネ設備導入促進事業（再掲） ・尼崎市省エネ診断員登録制度（再掲）	・市場・商店街等が既存照明をLEDに置き換え、かつその設備工事等を市内業者が行う場合に費用の一部を補助した。平成27年度の補助件数は2件であった。 ・尼崎商工会議所と共催で、財団法人省エネルギーセンターのエネルギー使用合理化専門員等を講師として招き、省エネセミナーを開催した。参加者は29人であった。	a	・省エネセミナーについて、参加者にとってより有意義なものとするため、講師や内容等の選定を工夫する。	・市場・商店街等省エネルギー・省資源化促進事業について、新たに「省エネ設備への更新」も対象とし、事業を実施する。（補助件数：2団体） ・省エネセミナーの内容を見直し、実施する。	
				産業業務	環境関連分野の新規立地や設備投資などに対する支援 ・尼崎市小規模産業用太陽光発電設備固定資産税減免制度（申請件数：30件（年間1MW以上の産業用太陽光発電設備の設置））	・小規模産業用太陽光発電設備（10kW以上50kW未満）の導入促進目的として、本市独自の固定資産税の税免除を実施した。H27年度の申請は3件 計67kWであったが、当該制度によらない太陽光発電設備の設置が順調に進んでいる。	b	・制度のPRに努め、更なる利用促進を図る。	・国制度の見直しに合わせて、制度変更を行い、引き続き実施する。	
				産業業務	環境マネジメントシステム認証取得支援 ・エコアクション21自治体イニシアティブプログラムへの参加（エコアクション21取得企業：5社） ・入札参加時の優遇制度（環境マネジメントシステムの認証を取得している事業者への入札参加時の優遇制度を実施する）	・市内事業者を対象としたエコアクション21セミナーを実施し、自治体イニシアティブプログラムへの参加を呼び掛けた。H27年度の取得企業は1社であった。 ・ISO14001認証やエコアクション21の認証を受けている事業者に対し、指名競争入札の対象業者選定時に使用する建設業者等級別格付の決定及び建設工事簡易型総合評価落札方式による落札者決定の際に一定の加算を行った。	b	・エコアクション21取得のメリットをさらにPRし、エコアクション21自治体イニシアティブプログラムの参加者増加を図る。	・引き続き、省エネセミナーの実施と、エコアクション21自治体イニシアティブプログラムへの参加呼びかけを行う。（エコアクション21取得企業：5社） ・引き続き入札参加時の優遇制度を実施する。	
				産業業務	環境配慮事業者への支援 ・尼崎版エコサポートファイナンスの実施（新規申請：3社）	・市内金融機関と連携し、ISO14001取得資金等2社の借入に対し利息補助を実施した。	b	・対象事業者に対し、具体的な活用事例を示すなど制度のPRと案件掘り起こしを図る。	・継続分の予算を拡充し、引き続き実施する。（補助件数：3社）	
				産業業務	環境保全活動に関心のある事業者との交流・連携・情報交換 ・「ECO未来都市・尼崎」宣言団体（AG6）との連携（事務方会議6回（2か月に1度）実施） ・尼崎燃料電池自動車シンポジウムの開催（シンポジウムを開催する） ・エコカンパニーネットワークの運用（参加事業者：59事業者（H26年度実績）） ・市環境監査への外部監査員としての参加（監査員のうち2人以上を市内事業者とする。） ・尼崎市産業振興推進会議の設置、開催（尼崎市産業振興推進会議を設置し開催する。）	・AG6事務方会議を8回実施し、平成28年度に実施する市制100周年に合わせた連携事業について検討した。 ・市内事業者と連携して、燃料電池自動車に関するシンポジウムを開催し、近畿経済産業局や事業者等による水素社会の実現・FCVの普及についての講演や市長公用車である燃料電池自動車「MIRAI」の展示を行った。（参加人数：149人） ・参加事業者が1社増加し、60事業者がネットワークに参加した。 ・市独自で構築している「尼崎市環境マネジメントシステム」の運用の一環として、環境監査を実施しており、監査の公平性や取組内容の情報交換などを目的として、市内事業者や他都市職員等にも参加いただいた。（市内事業者の参加人数：2人） ・産業振興や起業、雇用就労に関する施策を推進していくため、産・官・学・金・労で構成される会議体を設置し、推進会議を3回、分科会を1回開催した。	a	・連携事業を実施するための具体的な計画の検討が必要。 ・エコカンパニーネットワーク参加事業者の交流がより深まるような取組を検討する。	・市制100周年事業としてクリーンエネルギーやスマートコミュニティ等をテーマとしたシンポジウムを開催する。（1回実施）シンポジウム実施に向け、事務方会議を頻度を高めて実施する。（H27：2か月に1度 H28：1か月に1度） ・エコカンパニーネットワークの運用については、参加事業者へのインタビュー等を検討し、また会員相互の連携を図るため環境に関する情報を提供してもらう。（参加事業者：60事業者（H27実績）） ・市環境監査への外部監査員としての参加（監査員のうち2人以上を市内事業者とする。） ・尼崎市産業振興推進会議を開催し、平成27年度に共有された課題の解決や共有目標の達成に向けた検討を行う。	

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗			平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画		
C.D.E	グリーンバージョンの推進と、環境と産業の共生・地域経済の好循環の実現による経済成長とCO2削減の両立	環境投資への金融支援	2-1-(3)	産業業務	中小企業の新エネ、省エネ事業や設備導入等に必要資金 融資 ・あまがさきECO促進事業貸付(新規申請:3社)	・日本政策金融公庫が実施する、市内中小企業の新エネルギー利用、省エネ普及事業等の立ち上げまたは拡大のために必要な設備を対象とした融資の利用企業に対し0.4%の利子補給を行う事業である。平成27年度の利用はなかった。	b	・対象事業者に対し、具体的な活用事例を示すなど制度のPRと案件掘り起こしを図る。	引き続き事業を実施し、利用者の増加を図る。(補助件数:3件)		
				産業業務	地域金融機関と連携した環境産業の活性化や投資 ・あましんグリーンプレミアムへの協力(審査員として参加し事業に協力する。)	・「ECO未来都市・尼崎」宣言団体の構成メンバーである尼崎市信用金庫の主催で開催しているイベントで、営業エリア内の法人・個人・団体を対象に、環境問題への改善に大きく貢献している商品や技術、取組やアイデアについて表彰しており、市長及び経済環境局長が審査員の一人として参加した。平成27年度は、最優秀賞1、部門賞3の提案が選定された。	b	-	・「ECO未来都市尼崎」宣言に沿う本事業の実施に対し、市長等が審査員として参加することで、引き続き協力する。		
				産業業務	・尼崎版エコサポートファイナンスの実施(再掲)	(再掲)	b	(再掲)	(再掲)		
		業務	公共施設での率先的な取組 ・本庁舎のLED化(取替本数:60本(内装改修に併せて実施、3室相当分)) ・街路灯、公園灯のLED化(街路灯:892基、公園灯:8基(ともにH26年度と同数。逐次LED灯へ交換をしていく。)) ・防災センターへのガスコージェネレーションシステムの導入(35kW×2基導入する。) ・尼崎市環境マネジメントシステムの運用(環境目標7項目の目標達成)	・市役所本庁舎内照明のLED灯へ取替えた。(40W型67本) ・街路灯、公園灯をLED灯へ取替えた。(街路灯842基、公園灯19基) ・消防局防災センターの空調設備を更新にあわせ、ガスコージェネレーションシステムを導入した。(35kW×2基) ・環境負荷の低減に関する事項の7項目のうち、「都市ガス使用量」と「上水使用量」の2項目で目標を達成した。	a	・限りある予算の中で効率的に省エネ改修を進めるため、エネルギー効率の良い装置・機械等について優先順位づけを行いながら導入していく。 ・職員の紙使用量削減及びごみ排出量削減に対する意識が定着しきれていないことから、全職員に対しエコオフィスづくりの推進に向けた取組を実施するよう求めていく。	・設備の省エネルギー化、長寿命化を目指し引き続き実施する。 本庁舎のLED化(取替本数:60本(内装改修に併せて実施、3室相当分)) 街路灯、公園灯のLED化(街路灯:842基、公園灯:19基(ともにH26実績。逐次LED灯へ交換をしていく。)) 平成32年度の目標達成に向け、引き続き事務及び事業活動に伴う環境への負荷低減に努める。 尼崎市環境マネジメントシステムの運用(平成27年度に未達成であった、エネルギー起源CO2排出量とそれに影響を与える電気、ガソリン、軽油等を含めた環境目標7項目の目標達成)				
		業務	公共施設の統廃合や更新にあわせた省エネ改修 ・支所及び地区会館建替えに伴う機能調整(H28年度中に15kWの太陽光発電設備を設置するため調整を行う。) ・旧梅香小学校の敷地活用の調整(H29年度中に15kWの太陽光発電設備を設置するため調整を行う。) ・神崎浄水場の設備更新に伴い太陽光と蓄電池による屋外灯の設置(既設屋外灯10基を撤去し、新たに屋外灯10基新設等)	・平成29年4月に供用開始を予定している武庫地区複合施設に、15kWの太陽光発電設備が導入されることとなった。 ・平成30年に供用開始を予定している旧梅香小学校敷地複合施設に、15kWの太陽光発電設備が導入されることとなった。 ・汚泥脱水設備更新工事において、場内整備の一環として、場内の一部屋外灯を太陽光と蓄電池によるLED屋外灯化(10基設置)及び新建屋内の照明器具のLED化を実施した。	b	・調整先が多岐にわたり、確実な情報共有や認識合わせが必要になるため、適切に連携を図る。	・計画通りの施設供用開始を目指し、関係部局と施設整備について連携を図り、環境に配慮した施設が建設できるよう、引き続き、取組を実施する。 ・神崎浄水場の本工事については、平成27年度で完了。				
		業務	公共施設の保全計画の策定 ・尼崎市公共施設マネジメント計画の策定 施設機能の維持・向上等(尼崎市公共施設マネジメント計画を策定する)	・1次評価の結果を踏まえ、施設の配置状況、利用実態、将来ニーズ、民間の代替手法等を考慮した2次評価を実施することに伴い、施設利用者にアンケート調査を実施した。	c	-	・平成26年6月に策定した「尼崎市公共施設マネジメント基本方針」に基づき実施した1次評価に加え、施設の配置状況や利用実態、サービスの代替手法の有無などを考慮した施設評価(2次評価)を実施し、公募委員からなる市民会議(第2期)でのご意見を踏まえ、公共施設マネジメント計画を策定する。				

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗			平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画		
D,E	快適で暮らしやすい低炭素まちづくりの推進	低炭素で快適・良質な都市環境の整備	2-3-(1)	家庭	省エネ型住宅の普及促進 住宅エコリフォーム助成事業 (助成件数:50件) 住宅リフォーム相談窓口 (住宅のリフォーム等に関する相談を随時受け付け、省エネ型住宅への改修の提案等を行う) 自動車・住宅充給システム(V2H)導入促進事業の検討 (H28年度の事業化に向けて検討する。)	平成27年度は、国が同種の事業である「住宅エコリフォーム」制度を実施したことから、事業を休止した。 リフォームの相談時には、窓の断熱改修など省エネ型住宅への改修を提案するとともに、国の助成があることを周知することにより啓発を進めた。 事業実施にむけ、他都市の事例調査や関係部署等の協議・検討を行い、V2H導入の補助となる「自動車・住宅充給システム導入促進事業」の事業化を図った。	b	省エネ住宅の普及促進に向けて、より一層の周知を図っていく。	助成金額を増額するとともに助成対象に「エコ住宅設備の設置(高断熱浴槽等)」を追加するなど、更なる省エネ型住宅の普及に努めていく。(助成件数:50件) 引き続きリフォームの相談時には、省エネ型住宅への改修を提案するとともに、制度の概要や申請・相談窓口の案内等を行っていく。 電気自動車等の蓄電池に蓄えた電力を家庭用の電力として活用するV2Hシステムの導入費用の一部を助成する「自動車・住宅充給システム導入促進事業」を実施する。		
				家庭	低炭素建築物の普及促進 低炭素建築物新築等計画の認定 (認定件数:2件) 建築物環境性能評価制度(CASBEE)などによる環境負荷低減の取組 (H26年度と同数:24件) 省エネ・省CO2ガイドブックの作成 (毎年作成する。)	H28年3月末届出件数14件 H28年3月末届出件数20件 国、兵庫県及び尼崎市における省エネ・地球温暖化対策のための補助金・減税等の支援制度をまとめた冊子を作成し、市内事業者への配布やホームページ等による周知を行った。 経済産業省施策説明会(3月、尼崎市産業団体等連絡協議会主催)にて配布(80部)	b	省エネ再エネの導入を促進するため、より一層制度内容の周知を図っていく。	低炭素建築物の普及を促進するため、制度や認定基準等についてHPで公開し、引き続き実施していく。 低炭素建築物認定件数:3件 CASBEE届出件数:20件(H27年度と同数) 国・県等の動向を踏まえながら各種制度のメリット等をPRするため、省エネ・省CO2ガイドブックを引き続き作成する。		
				家庭	エコ改修促進のための制度検討 省エネ・省CO2ガイドブックの作成(再掲)	(再掲)	c	(再掲)	(再掲)		
C,D,E	尼崎版スマートコミュニティの構築	2-3-(2)	家庭	HEMS、MENS等の導入促進 尼崎版スマートコミュニティの認定 (平成30年度までに1600戸を認定する。)	1事業 1271戸の認定を行った。 認定事業名:「ZUTTO(ずっと)・ECO(エコ)まいぽ」導入による持続可能な省エネ・地域活性化の取組み	b	認定された尼崎版スマートコミュニティの周知を図る。	引き続き、認定事業の募集を行うとともに、認定された事業のPR活動も行う。 (平成30年度までに1600戸を認定する。)			
			家庭	住宅(戸建・集合)への再生可能エネルギー機器の設置促進 エコ社会見学ツアーの実施 (参加者:20名) 公共施設の屋根貸し事業者との連携 (連携して年1回以上PR事業を行う。)	太陽光発電設備(メガソーラー)を有する施設等、環境に関連する施設や企業、環境配慮に率先して取り組む企業を見学するツアーを実施した。(参加者:9名) 平成26年度屋根貸し事業協定締結事業者が、啓発イベントであるエコあまフェスタ2015で太陽光発電の普及啓発につながるブース出展やPRチラシ配布を行った。	b	参加者を増やすため、実施時期及び対象を見直して実施する。 更なる再生可能エネルギーの普及を図るため、新たな啓発活動について事業者と協議を図る。	参加対象を絞らず、また実施時期を3月から7月に変更して実施する。新たな見学先の開拓を図る。(参加者:20名) 更なる再生可能エネルギーの普及を図るため、事業者と協議し、可能な範囲で啓発活動を実施する。 公共施設の屋根貸し事業者との連携。 (年1回以上PR事業を行う。)			
			家庭	集合住宅でのエコカーによるカーシェアリングの導入促進 民間のカーシェアリングの普及状況調査 (平成30年度までに事業化を検討)	集合住宅でのカーシェアリング促進の事業化検討に向け、市内におけるカーシェアリング普及状況の把握し課題を検証した。	c	市内において、カーシェアリングステーションは民間主導で普及が進んでいる状況が把握できた。今後は集合住宅でのエコカーシェアリングについての検討が必要である。	引き続き、集合住宅でエコカーをシェアリングすることについての課題、需要や可能性についての検討を継続する。 (平成30年度までに事業化を検討)			
			家庭	スマートコミュニティの構築を視野に入れた民間再開発の誘導 尼崎東高跡地活用事業 (土地売却に向けた募集要項の配布)	平成27年10月に校舎等の解体撤去が完了し、現在は更地として管理しているが、快適で暮らしやすい低炭素社会につながるような住宅地としての土地活用を視野に入れ、土壌表層調査及び埋蔵文化財試掘調査を実施した。	b	埋蔵文化財試掘調査を終え、包蔵地の範囲の決定を待つ。また、想定していたより土壌調査等に時間を要している。	土壌調査を進めていくとともに埋蔵文化財試掘調査の結果を踏まえ、土地売却に向けた取組みを進めていく。			

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗		平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
D,E	市民のライフスタイルの変革	楽しみながら続けられるエコライフの普及	2-5-(1)	家庭	環境関連イベントの開催 ・あまがさき環境オープンカレッジ主催講座(主催事業) (講座数:15以上、参加者:1,073人(平成29年度に向けての達成目標、主催事業(主催講座・その他事業)、連携講座合算)) ・エコあまフェスタ(主催事業)の実施 (参加者3,014人(平成29年度に向けての達成目標。)) ・あまがさきの身近な自然写真展の開催及びカレンダーの作成 (昨年度以上の応募作品数:288点以上) ・市内一斉河川清掃大作戦・ラブリバー庄下川作戦・猪名川クリーン作戦の実施 (参加者数:850人) ・春の10万人わがまちクリーン運動の実施 (参加者:30,733人(H26年度と同数)) ・たそがれクリーンキャンペーンの実施 (参加者:855人(H26年度と同数))	・市民・事業者・行政で構成されたあまがさき環境オープンカレッジ実行委員会が提案・実施する講座で、地球温暖化対策に関連する打ち水大作戦やあまっこエコライフチャレンジなどのイベントをはじめ、様々な環境学習講座を実施した。(35講座、参加者1,650人) ・エコあまフェスタを実施した。(参加者:2,835人) ・市内の身近な自然を撮影した写真を募集し、作品の展示をするとともに、入選作品を利用したカレンダーを小中学校等の公共施設に掲示するほか、市民へ配布した。(応募作品:430点) ・市民の河川愛護精神の高揚を図るため、ボランティア団体の募集を行い、河川清掃用品の支給・ボランティア保険の加入などの支援を行うとともに、河川の美化活動として市内一斉河川清掃大作戦、ラブリバー庄下川作戦といった河川清掃活動事業の実施や、猪名川クリーン作戦への参加などを行った。(参加者:857人) ・市民・事業者・行政が一体となり、駅前広場、河川敷等を清掃することで、市民のわがまち意識の醸成を図るとともに環境意識の向上にもつながった。(参加者:28,834人) ・ポイ捨て防止の啓発及びわがまち意識を創出するため、「たそがれクリーンキャンペーン」として、市民・事業者・行政が協働で、市内主要駅を中心とした清掃活動を実施した。(参加者:645人)	b	・更なる環境活動の活性化及び市民相互の交流を通して環境活動への参加を促進するような内容を検討するとともに、より参加者が増えるよう、市民が必要とする内容を盛り込んだ講座を企画していく。 ・内容をより魅力的なものにするよう見直して実施する必要がある。 ・応募者が固定化しており、今後の方向性について検討する必要がある。 ・河川愛護団体の活動実績が減少傾向にある。その理由として、高齢化等による担い手不足が考えられる。そのため若い世代に河川愛護に関心を持ってもらえるよう、周知活動を活発化する。 ・参加人数の更なる増加に向け、イベントの周知拡大が必要	・市民・事業者の環境活動の推進や地域交流の活性化を図るため、参加者の増加を目指して実施していく。 (講座数:15以上、参加者:1,073人(平成29年度に向けての達成目標、主催事業(主催講座・その他事業)、連携講座合算)) ・エコあまフェスタについては、100周年を記念する内容を盛り込むなどして、更なる参加者数の増員を図る。 (参加者3,014人(平成29年度に向けての達成目標。)) ・写真の応募は行わず、ベストカレンダーの作成(5,000部)を行う予定である。 ・市内一斉河川清掃大作戦・ラブリバー庄下川作戦・猪名川クリーン作戦の実施 (参加者:850人) ・春の10万人わがまちクリーン運動の実施 (参加者:28,834人(H27年度と同数)) ・たそがれクリーンキャンペーンの実施 (参加者:645人(H27年度と同数))	
				家庭	家庭用エネルギー見える化機器の活用 ・環境学習用品の貸出し (昨年度以上の貸出し数:2件)	・あまがさき環境オープンカレッジを通じて、省エネナビ0件、燃費計1件を市民等に貸し出した。	b	・環境学習支援用品の貸し出しについて周知の方法を工夫するなどして、貸し出し数の増加を図る。	・家庭部門の省エネルギーを促進するため、引き続き実施する。 (昨年度以上の貸出し数:1件以上)	
				家庭	イベントでの使用電力のグリーン化・ごみゼロ化 ・あまがさきエコイベントマニュアルの運用 (エコリーダー研修などにおいて、マニュアルの周知を図る。)	・市が主催で参加人数が1,000人以上のイベントを実施する場合は、「ごみの削減・リサイクルの推進」、「省エネルギー・省資源・グリーン購入の推進」、「公共交通利用・環境保全の推進」、「参加者の意識啓発、運営体制」の4つの項目について定めたエコイベントマニュアルに基づいた取組を行うこととなり、17件実施された。	b	・エコイベントマニュアルの認知度が低いとため、市ホームページ等を活用し、周知を図る。	・エコイベントマニュアルの周知及び市が主催、主体的に関わるイベントについては、マニュアルを活用し、エコイベントの推進に努める。 (エコリーダー研修などにおいて、マニュアルの周知を図る。)	
				家庭	夏季及び冬季における省エネ取組の普及 ・クールシェアスポットの開放・クールシェアイベントの開催 (昨年度以上の施設数及びイベント数 クールシェアスポット:28施設(箇所)以上、 クールシェアイベント数:14以上)	公共施設をクールシェアスポットとして開放したり、イベントをクールシェアイベントとして開催するなど、家庭における省エネの取組の促進を図った。 ・クールシェアスポット 44施設(箇所) ・クールシェアイベント数:19	b	・クールシェアスポット、イベントの周知を図っていく必要がある。	・クールシェアスポット・イベントをHPで紹介したり、希望施設等へボール・のぼり・土台を貸し出すほか、COOL CHOICEの啓発ツールも活用するなどして周知の拡大を図る。 (昨年度以上の施設数及びイベント数 クールシェアスポット:44施設(箇所)以上、 クールシェアイベント数:19以上)	
				家庭	雨水貯留タンクの設置助成 ・雨水貯留タンクの設置助成 (助成件数:40件、制度の検証を行う。)	・雨水の流出抑制及び水資源の有効利用等に資することを目的に、雨水貯留タンクを設置しようとする者に対して、雨水貯留タンクの購入価格の一部を助成した。(助成件数10件) ・また同制度については、検証を行った結果、引き続き必要であると判断したため、計画を延長して実施した。	a	・制度の周知拡大のため、PRを強化する	・引き続き実施し、普及促進を図る。 (助成件数:40件)	

個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 尼崎市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	平成27年度の計画		平成27年度の進捗		平成28年度の展開	
					計画	進捗状況	計画との比較	課題	計画	
D,E	市民のライフスタイルの変革	環境学習等に関する様々な主体との協働・人材やリーダーの育成	2-5-(2)	家庭	<p>児童・生徒・市民に対する環境学習等の推進 ・あまがさき環境オープンカレッジの運用 (昨年度以上の来館者数:4,646人以上)</p> <p>・かんきょうモデル都市あまがさき探検事業 (42校 3,533人)</p> <p>・小学生を対象とした体験型環境学習講座 (小3 42校 3,523人 小5 42校 3,579人)</p> <p>・教職員向けの環境に関する研修 (参加者:20名)</p>	<p>・市民・事業者・市が協働して環境啓発や教育を推進する「あまがさき環境オープンカレッジ」において、平成26年4月からそれまで市が担っていた事務局業務を市民中心で設立されたNPOに委託し、来場者に対し、市民目線の環境学習活動に関する相談対応、環境図書や環境学習用品の貸出しなどを行った。(来館者数:4,310人)</p> <p>・環境に対する啓発・教育を目的として、市内の全小学校4年生の児童を対象に、尼崎の森中央緑地等での体験活動を行うとともに、クリーンセンター等の環境関連施設で施設見学を行った。(自然体験活動コースのうち、尼崎の森中央緑地:35校 北堀運河:5校 猪名川自然林等:2校が実施。環境改善学習コースのうち、クリーンセンター:37校 リサイクルセンター:35校 浄水場等:8校が実施)</p> <p>・かんきょうモデル都市あまがさき探検事業 (42校 3,520人)</p> <p>・小学生3年生を対象に自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う環境体験(全校実施)及び小学生5年生を対象とした4泊5日の自然学校を実施した。(美方高原自然の家には32校、丹波少年自然の家には10校が実施。) (小3 42校 3,553人 小5 42校 3,555人)</p> <p>・学校での環境学習を推進するため、その担い手のひとつである教職員を対象に研修を実施し、環境モデル都市の取組など本市の環境施策についての理解を深めた。(参加者:9名)</p>	b	<p>・より多くの人に、あまがさき環境オープンカレッジの取組内容及び拠点施設を知ってもらうため、さらに周知を進める必要がある。</p> <p>・更なる環境活動の人材育成及び郷土愛の醸成を図るため、見学コースの拡大等を検討する必要がある。</p>	<p>・引き続き、オープンカレッジ活動拠点を中心とした施設で講座・イベントを開催するとともに、他イベントでの出展や他広報誌でのPRも実施する。 (昨年度以上の来館者数:4,310人以上)</p> <p>・かんきょうモデル都市あまがさき探検事業 環境活動に積極的な人材の育成及び市への郷土愛を醸成を図るため、引き続き実施する。 (予定 41校 3,504人)</p> <p>・小学生を対象とした体験型環境学習講座 環境意識の向上及び心身ともに調和のとれた子どもの育成を図るため、県の動向を踏まえながら、引き続き実施する。 (予定 小3 41校 3,689人 小5 41校 3,503人)</p> <p>・教職員向けの環境に関する研修 引き続き、環境モデル都市の取組などについて学ぶ研修を教職員を対象に行っていく。 (参加者:20名)</p>	
				家庭	<p>子どもから大人まで幅広い世代の環境意識・行動の向上 ・あまがさき環境オープンカレッジとの連携講座 (講座数:20以上、参加者:1,073人(平成29年度に向けての達成目標。主催事業(主催講座・その他事業)、連携講座合算))</p> <p>・環境学習プログラムの作成 (昨年度以上の講座数を掲載:37講座以上)</p>	<p>・環境団体等が企画・提案した環境に関する講座・イベント等に対し、経費の一部を補助することで、市民への環境啓発・教育機会の創出に加え、市民等が自主的に環境団体を立ち上げることや、知られていなかった団体の活動に光を当てる取組を行った。(計22講座 参加者 353人)</p> <p>・学校や地域における社会人講座等の学習の場における、環境についての授業を行うためのツールの一つとして、事業者や市民団体等が実施している環境学習プログラムをまとめ、冊子として発行し、市HPへの掲載や市内小学校等に配布した。(掲載講座数 22講座、公共施設を中心に150部配布)</p>	b	<p>・より講座数が増加するよう周知を図る。</p> <p>・継続して市民周知を図る必要がある。</p>	<p>・引き続き、市報やHPなど、複数の広報媒体で広報を実施する。 (講座数:20以上、参加者:1,073人(平成29年度に向けての達成目標。主催事業(主催講座・その他事業)、連携講座合算))</p> <p>・市民の環境学習を積極的に推進するため、環境学習プログラムへの掲載講座の増加を図りながら実施していく。 (昨年度以上の掲載講座数:22講座以上)</p>	
				家庭	<p>様々な普及啓発ツールの作成・発行 ・あまがさき通信の発行 (毎月号12回、特別号2回発行)</p>	<p>・市内で開催される環境学習講座・イベントのお知らせや市の環境関連施策の紹介などを広報する情報誌を発行した。 (毎月号(年12回) 2,000部/回発行、特別号(年2回) 2,500部/回発行)</p>	b	<p>・より多くの読者に手にとってもらえるよう、内容の充実とともに配布場所の増加を図ることが必要である。</p>	<p>・引き続き、配布場所の増加を図りながら実施する。 (毎月号12回、特別号2回発行)</p>	

1 アクションプラン上、平成27年度に取り組み(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

なお、平成27年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。

2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「平成27年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)~d)の記号付すること。

a)計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b)ほぼ計画通り、c)計画より遅れている、d)取り組んでいない